



## 2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 岡本 須美子 (TEL) 03-6427-4662  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	4,223	△23.8	36	—	31	—	△31	—
2023年5月期第1四半期	5,542	—	△179	—	△178	—	△132	—

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 △27百万円(—%) 2023年5月期第1四半期 △118百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	△6.64	—
2023年5月期第1四半期	△28.97	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2023年5月期第3四半期及び第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年5月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	7,748	3,381	40.4
2023年5月期	7,240	2,714	34.1

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 3,131百万円 2023年5月期 2,466百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,598	22.3	103	—	67	—	29	—	6.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期1Q	5,110,998株	2023年5月期	4,892,098株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	200,126株	2023年5月期	200,057株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期1Q	4,748,296株	2023年5月期1Q	4,559,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う、社会経済活動の正常化が進み、国内景気は回復傾向となっております。しかしながら、エネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレ加速や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、高齢者数がピークをむかえることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定により、オンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始いたしました。全国の医療機関・薬局との提携、及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は急速に拡大しております。また、医療人材の紹介事業や集客サポートをはじめとするマーケティング支援事業など、提携医療機関・薬局に対して提供するTo Bサービスも順調に伸長しており、「SOKUYAKU」プラットフォームの基盤を活かした収益モデルの強化を推進しております。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業(EC・通販事業)と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,223,679千円(前年同四半期比23.8%減少)営業利益は36,187千円(前年同四半期は営業損失179,204千円)、経常利益は31,154千円(前年同四半期は経常損失178,458千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,547千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失132,071千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(千円)			セグメント利益又は損失(△)(千円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
メディカルケアセールス事業	2,782,569	1,952,503	△29.8	△142,657	100,557	—
ヘルスケアセールス事業	930,460	1,068,274	14.8	130,535	39,149	△70.0
ヘルスケアマーケティング事業	1,829,052	1,202,901	△34.2	52,849	32,788	△38.0
調整額	—	—	—	△219,931	△136,308	—
合計	5,542,082	4,223,679	△23.8	△179,204	36,187	—

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、生漢煎®防風通聖散において原料となる生薬の調達が困難となり、在庫不足が発生するも、引き続き第1類・第2類医薬品における顧客からの引き合いは好調に推移しております。

「SOKUYAKU」では、その利便性の高さから消費者ニーズは依然強く、会員数は好調に増加し、併せて提携病院数・薬局数も増加しました。さらに、処方薬の当日宅配地域の拡充やアプリのダウンロードが不要となるWebブラウザ版のサービス開始など、ユーザーの利便性を向上させるとともに、更なる会員獲得のための地上波テレビコマーシャルのリニューアルなど、戦略的な広告施策を推進いたしました。

また、「医薬品・日用品・食品デリバリーサービス」といった新サービスや、株式会社ロイヤリティ マーケティングとの提携といった他社との新たな取り組みも開始しております。

一方で、前期は大型の広告運用案件の受注があった影響で、前年同四半期比では売上高は減少していますが、当該影響を除外した売上高は順調に伸長しております。

その結果、セグメント売上高は1,952,503千円（前年同四半期比29.8%減少）、セグメント利益は100,557千円（前年同四半期はセグメント損失142,657千円）となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、化粧品分野の新商品の拡販を推進し、消費者の心身両面における健康状態の維持・長期化に向けての商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は1,068,274千円（前年同四半期比14.8%増加）、セグメント利益は39,149千円（前年同四半期比70.0%減少）となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、コールセンターなどのBPO（Business Process Outsourcing）サービスが業績に貢献いたしました。

一方で、前期は大型の広告運用案件の受注があった影響で、前年同四半期比では売上高は減少していますが、当該影響を除外した売上高は順調に伸長しております。

その結果、セグメント売上高は1,202,901千円（前年同四半期比34.2%減少）、セグメント利益は32,788千円（前年同四半期比38.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ501,350千円増加し、5,173,512千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加261,260千円、商品及び製品の増加157,753千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,388千円増加し、2,574,775千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加21,103千円、無形固定資産の減少73,347千円、投資その他の資産の増加58,632千円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ577,463千円減少し、2,442,358千円となりました。これは主に、未払金の減少552,609千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ418,224千円増加し、1,924,155千円となりました。これは主に、長期借入金の増加451,841千円、社債の減少25,000千円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ666,979千円増加し、3,381,773千円となりました。これは主に、資本金の増加348,337千円、資本剰余金の増加348,337千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少31,547千円、非支配株主持分の増加11,490千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の通期業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました「2023年5月期 決算短信」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,648,360	1,909,621
売掛金	1,688,506	1,696,979
商品及び製品	792,674	950,427
原材料及び貯蔵品	51,725	42,114
仕掛品	20,558	25,076
前払費用	148,301	192,485
短期貸付金	30,000	30,000
その他	301,421	336,968
貸倒引当金	△9,386	△10,160
流動資産合計	4,672,161	5,173,512
固定資産		
有形固定資産	252,804	273,908
無形固定資産		
のれん	1,672,147	1,622,760
その他	269,198	245,238
無形固定資産合計	1,941,346	1,867,998
投資その他の資産	374,235	432,868
固定資産合計	2,568,386	2,574,775
資産合計	7,240,548	7,748,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	549,142	510,628
短期借入金	178,335	197,636
1年内償還予定の社債	66,000	58,000
1年内返済予定の長期借入金	505,415	535,642
未払金	1,227,817	675,207
未払費用	195,511	146,062
未払法人税等	61,092	67,512
未払消費税等	44,735	54,054
前受金	92,568	88,598
賞与引当金	4,400	12,855
ポイント引当金	28,356	26,620
その他	66,447	69,541
流動負債合計	3,019,822	2,442,358
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	1,322,294	1,774,135
資産除去債務	32,835	32,886
その他	100,801	92,133
固定負債合計	1,505,931	1,924,155
負債合計	4,525,753	4,366,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,462	513,799
資本剰余金	3,022,845	3,371,183
利益剰余金	△268,964	△300,512
自己株式	△452,358	△452,628
株主資本合計	2,466,984	3,131,842
新株予約権	10,125	756
非支配株主持分	237,684	249,174
純資産合計	2,714,794	3,381,773
負債純資産合計	7,240,548	7,748,287



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,542,082	4,223,679
売上原価	3,906,399	2,009,773
売上総利益	1,635,683	2,213,905
販売費及び一般管理費	1,814,887	2,177,718
営業利益又は営業損失(△)	△179,204	36,187
営業外収益		
受取利息	12	310
受取配当金	72	2
保険解約返戻金	40	850
その他	3,726	618
営業外収益合計	3,851	1,781
営業外費用		
支払利息	2,639	6,099
貸倒引当金繰入額	209	211
その他	256	504
営業外費用合計	3,105	6,814
経常利益又は経常損失(△)	△178,458	31,154
特別利益		
負ののれん発生益	—	259
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産除却損	—	1,218
特別損失合計	—	1,218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,458	30,195
法人税、住民税及び事業税	25,117	65,283
法人税等調整額	△85,466	△8,056
法人税等合計	△60,349	57,227
四半期純損失(△)	△118,109	△27,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,962	4,515
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,071	△31,547

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△118,109	△27,032
四半期包括利益	△118,109	△27,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,071	△31,547
非支配株主に係る四半期包括利益	13,962	4,515

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ348,337千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金513,799千円、資本剰余金3,371,183千円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782,569	930,460	1,829,052	5,542,082	—	5,542,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	34,958	34,958	△34,958	—
計	2,782,569	930,460	1,864,011	5,577,041	△34,958	5,542,082
セグメント利益又は損失(△)	△142,657	130,535	52,849	40,727	△219,931	△179,204

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△219,931千円は報告セグメントに含まれない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ECスタジオの株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「ヘルスケアセールス事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、858,874千円であります。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ECスタジオの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末日に比べ「ヘルスケアセールス事業」セグメントの資産が2,263,111千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,952,503	1,068,274	1,202,901	4,223,679	—	4,223,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	—	60,466	60,862	△60,862	—
計	1,952,899	1,068,274	1,263,367	4,284,541	△60,862	4,223,679
セグメント利益又は損失(△)	100,557	39,149	32,788	172,495	△136,308	36,187

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△136,308千円は報告セグメントに含まれない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年3月31日に行われた株式会社イーエックス・パートナーズとの企業結合について2022年5月期第4四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。また、2022年7月22日に行われた株式会社ECスタジオとの企業結合についても前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が8,509千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,509千円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は1,786千円増加しております。